

特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2023年1月）

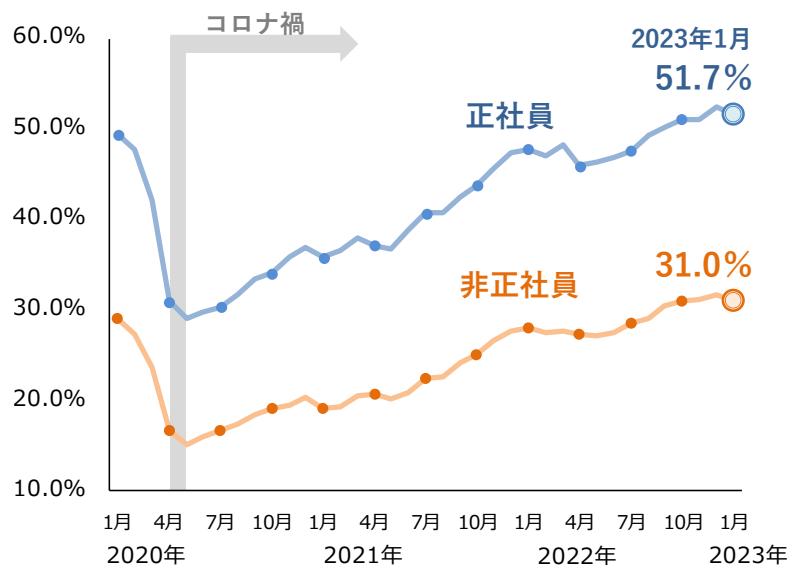
人手不足企業、5カ月連続で5割超え 「旅館・ホテル」は約8割で過去最高水準

～ 2023年注目の「賃上げ」、人手不足企業ほど注力する傾向 ～

出口の見えない人手不足状態が続いている。2023年1月時点で人手不足を感じている企業の割合は、正社員では51.7%、非正社員では31.0%で、それぞれ5カ月連続で5割超、3割超の高水準。特に個人向けサービス業の代表格「旅館・ホテル」「飲食店」は群を抜いた高い割合となった。

物価上昇が続くなか注目される「賃上げ」は、人手不足の解消に向けても無視できない大きなファクターとなり得る。2023年1月に帝国データバンクが実施したアンケート調査では、2023年度に賃上げを行う意向がある企業のなかで、約7割が「労働力の定着・確保」を理由とした。しかし、「赤字でも賃上げを実施しないと人材が流出してしまう」という苦痛の声が聞かれる。今後も続くと予想される激しい人材獲得競争に向けて、企業は大きな岐路に立たされている。

人手不足企業の割合（コロナ禍前後比較）



調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は51.7%、非正社員では31.0%と高水準。それぞれ「旅館・ホテル」がトップで、「情報サービス」や「飲食店」も高水準となっている
2. 「賃上げ」に関する2023年度見込みでは、全体と比較して人手不足を感じている企業は、賃上げの実施に積極的に取り組んでいる傾向がみられる

■調査期間は2023年1月18日～1月31日。調査対象は全国2万7,362社、有効回答企業数は1万1,719社（回答率42.8%）

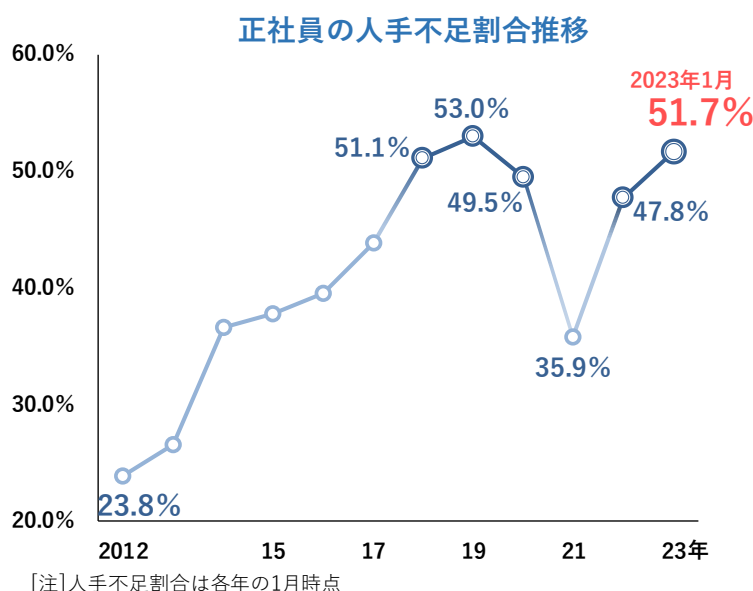
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2023年1月の結果をもとに取りまとめた

■本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

1. 正社員

人手不足割合は 51.7% 1月としては過去 2 番目の高水準、前年同月比 3.9 ポイント増

2023年1月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」と感じている企業は 51.7% だった。前年同月から 3.9 ポイント増加しており、1月としては 2019年（53.0%）に次いで 2 番目の高さとなった。月次ベースにおいても 5 カ月連続の 5 割超となり、上昇傾向が顕著となっている。特に大企業では 62.1% と高水準で、全体（51.7%）を大きく上回る結果となった。



<業種別> 「旅館・ホテル」が 77.8% でトップ、IT 人材不足の「情報サービス」も 7 割超で続く

正社員の人手不足割合を業種別にみると、インバウンド需要の高まりによって景況感の回復がみられる「旅館・ホテル」が 77.8% で最も高かった。月次でも 3 カ月連続のトップとなり、人手不足が群を抜いて目立っている。慢性化する人手不足への対応策として「客室稼働率を減らしつつも施設の改修などで単価アップを図り、客室あたりの収益を改善させることで、利益を残せるように工夫を重ねた。そうすれば雑なサービスにならず、リピーターの獲得にもつながると考える」（和歌山県、旅館）のような企業努力の声が聞かれた。

また、IT 人材が深刻な「情報サービス」も 73.1% と高い。「案件過多によって人手不足を顕著に感じている」（ソフト受託開発、神奈川県）や「受注案件の引き合いは強く、システムエンジニアの確保に向けて動き出しているが、各社とも人手不足の状況」（同、北海道）のような好況による人手不足をあげる声が多数みられた。

正社員の人手不足割合（上位 10 業種）

		（%）		
		2021年1月	2022年1月	2023年1月
1	旅館・ホテル	5.3	↑ 41.9	↑ 77.8
2	情報サービス	53.3	↑ 65.7	↑ 73.1
3	メンテナンス・警備・検査	48.6	↑ 60.8	↑ 68.7
4	建設	54.6	↑ 62.6	↑ 65.6
5	人材派遣・紹介	35.4	↑ 54.4	↑ 63.2
6	自動車・同部品小売	51.8	↑ 60.4	↑ 63.0
7	金融	40.5	↑ 43.8	↑ 62.7
8	運輸・倉庫	43.9	↑ 55.4	↑ 62.2
9	飲食店	25.0	↑ 65.1	↓ 60.9
10	医療・福祉・保健衛生	40.7	↑ 51.2	↑ 58.5

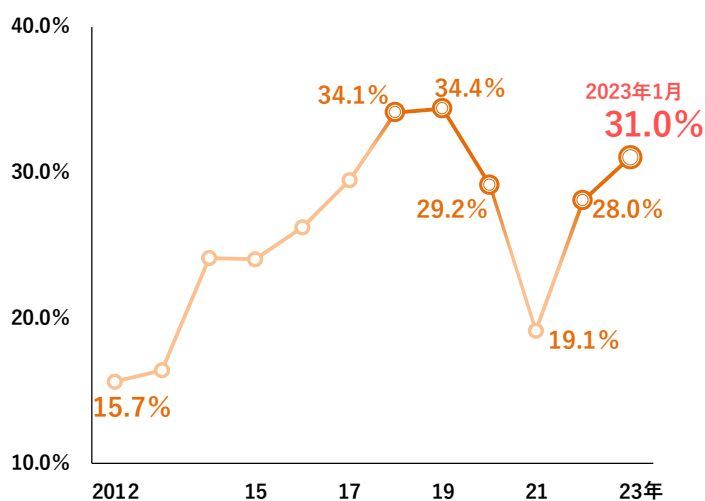
※母数が20社以上の業種が対象

2. 非正社員

人手不足企業の割合は31.0% 1月としては4年ぶりの3割超、前年同月比3.0ポイント増

非正社員について「不足」と感じている企業は31.0%となった。1月としては2019年以来4年ぶりの3割超となり、当時の水準に迫っている。月次においても5カ月連続の3割超だった。規模別では、大企業では33.4%、中小企業では30.6%、小規模企業では29.2%となり、各規模でそれぞれ3割前後の人手不足となっている。なお、非正社員の人手を「適正」と感じている企業は61.5%と大半を占めた。

非正社員の人手不足割合推移



[注]人手不足割合は各年の1月時点

<業種別> 「旅館・ホテル」と「飲食店」が8割超、突出した高水準に

非正社員の人手不足割合を業種別にみると、「旅館・ホテル」が81.1%で最も高く、正社員と同様にトップとなった。次いで「飲食店」が80.4%で続き、この2業種が群を抜いた人手不足状態に陥っている。

飲食店業界からは、コロナ禍の相次ぐ時短営業で離れてしまった働き手が戻ってこないという声が多く聞かれる。そうしたなか、「まずはモバイルオーダーを導入した。さらに効率化を進めようと配膳ロボットを導入しようとした

が、店舗のレイアウトの関係で導入が難しく、次の手を模索している」(福岡県、酒場・ビヤホール)のような、あらゆる打ち手を重ねているが苦戦が続く状況がみられた。

また、「人材派遣・紹介」(60.5%)も高く、「派遣できる人材の取り合いが生じている。外国人も視野に入れるなど策を講じている」(労働者派遣、群馬県)との動きもある。さらに、「飲食料点小売」(56.0%)、「各種商品小売」(50.9%)といった小売業も5割超で続いた。

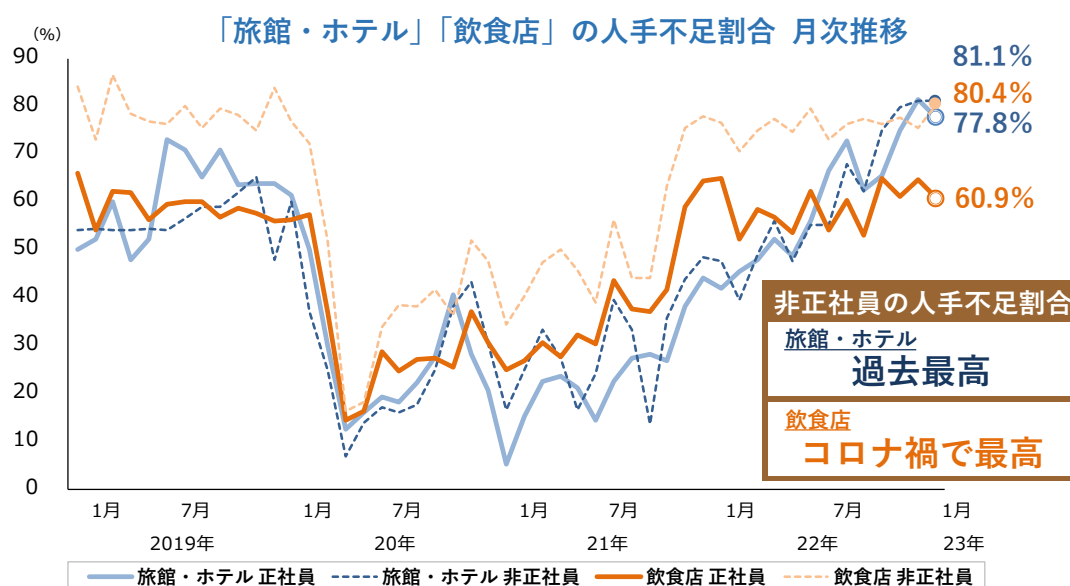
非正社員の人手不足割合（上位10業種）

		（%）		
		2021年1月	2022年1月	2023年1月
1	旅館・ホテル	16.7	↑ 47.6	↑ 81.1
2	飲食店	34.4	↑ 76.6	↑ 80.4
3	人材派遣・紹介	34.5	↑ 51.7	↑ 60.5
4	飲食料点小売	34.8	↑ 49.4	↑ 56.0
5	各種商品小売	52.0	↓ 43.5	↑ 50.9
6	農・林・水産	27.1	↑ 35.4	↑ 49.5
7	娯楽サービス	30.0	↑ 50.8	↓ 49.0
8	メンテナンス・警備・検査	40.3	↑ 40.8	↑ 47.9
9	専門商品小売	32.5	↑ 39.7	↑ 44.0
10	飲食料品・飼料製造	24.2	↑ 38.8	↑ 42.2

※母数が20社以上の業種が対象

3. 非正社員において「旅館・ホテル」は過去最高を記録 「飲食店」はコロナ禍以降で最も高い状況

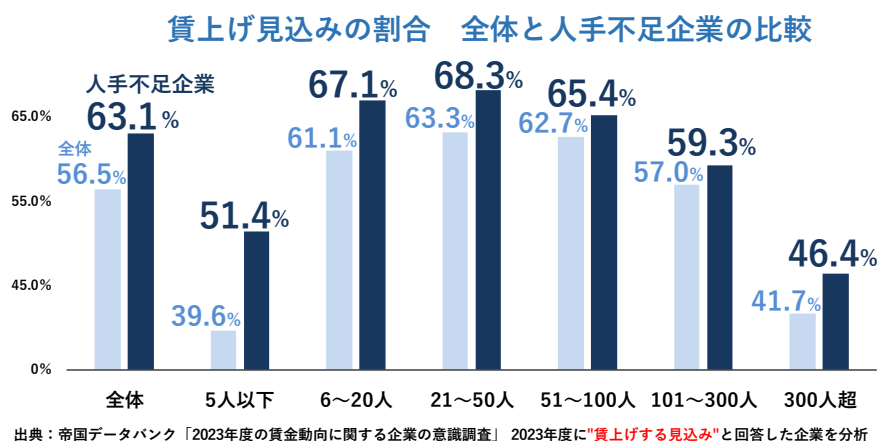
旧来から人手不足が目立つ「旅館・ホテル」と「飲食店」は、一層深刻さを増している。2023年1月時点では、特に「旅館・ホテル」に関して正社員は77.8%で8割に迫り、非正社員は81.1%で過去最高を記録。また、「飲食店」の正社員も60.9%と高水準で、さらに非正社員では80.4%と8割を超え、コロナ禍以降(2020年4月)で最も高くなった。



4. 2023年度の「賃上げ」見込み、人手不足企業は全体より実施する傾向が強い

早くも2023年のキーワードとして重要視されている「賃上げ」は、人材の獲得や定着に向けて避けては通れない要素となり得る。実際に、2023年度の見込みでは人手不足企業(63.1%)は全体(56.5%)より高く、6.6ptの差が開いた。また、従業員数区分で見ると「6~20人」「21~50人」「51~100人」のような中小企業で特に賃上げ意識が高い。しかし、規模が小さい「5人以下」では賃上げを実施する見込みは弱く、人手不足企業においても51.4%で全体より低位となった。

そうしたなかでも、企業からは“賃上げやむなし”との声が相次ぎ、「現状の資金繰りは厳しいが、人材確保のために賃金アップは仕方ない」(飲食料点小売、長野県)などの意見があがっている。



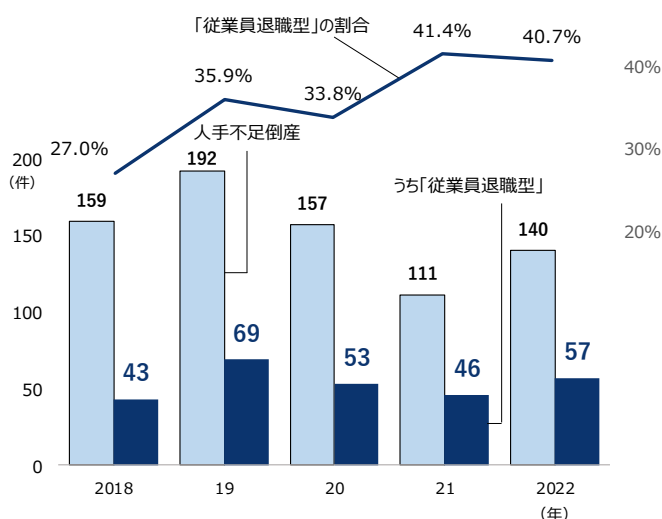
今後の見通し ～ 人材獲得競争は一層激化へ、「賃上げ」は避けて通れぬキーワード ～

2023年1月時点では、人手不足企業の割合は5カ月連続で正社員は5割・非正社員では3割を上回る高水準で推移。深刻かつ出口の見えない、慢性化した人手不足が続いている。帝国データバンクが2022年11月に実施した「2023年の景気見通しに対する企業の意識調査」では、2023年の懸念材料として4社に1社が「人手不足」をあげた。これは「物価高」関連ワードに次ぐ上位の項目であり、人手不足が経営に影響を及ぼす大きな要素であることを示している。

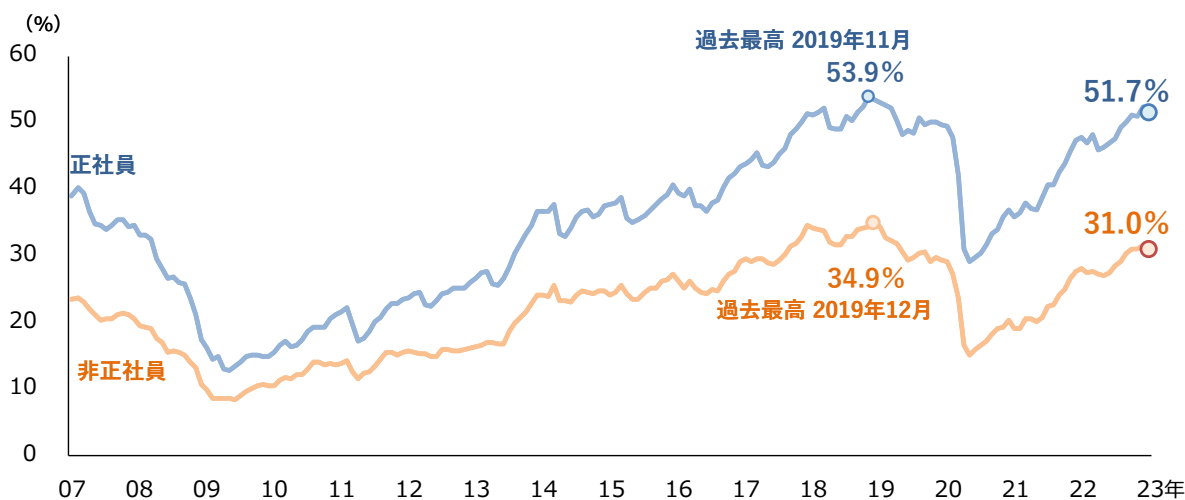
実際に、既に人手不足による悪影響は顔を見せ始めている。2022年に人手不足を理由にした倒産は140件となり、2019年以来3年ぶりの増加となった。なかでも「従業員退職型」は全体のうち4割を超えるなど増加傾向にあり、人材流出を理由に事業をたたむケースが後を絶たない。

2023年に活発化するであろう「賃上げの波」についていけず、人手不足を解消できぬまま経営に行き詰るリスクは業界を問わず高まっており、これまで以上に懸念する必要がある。そうしたなかでも、何とかして賃上げを実施して人材の獲得・維持を図りたいという声は多い。賃上げとそれともなう人手不足の解消は、2023年の景気を左右する最重要事項になると予想される。

「従業員退職型」 人手不足倒産件数推移



<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～ 時系列、2023年1月時点 ～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,362社、有効回答1万1,719社、回答率42.8%)

(1) 地域

北海道	564	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,273
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	800	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,988
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	889	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	819
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,389	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	599	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,025
		合計	11,719

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	120	小売	飲食料点小売業	126			
金融	163		繊維・繊維製品・服飾品小売業	60			
建設	1,834		医薬品・日用雑貨品小売業	64			
不動産	463		家具類小売業	19			
製造	飲食料品・飼料製造業	341	(714)	家電・情報機器小売業	39		
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118		自動車・同部品小売業	100		
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	221		専門商品小売業	233		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	87		各種商品小売業	60		
	出版・印刷	168		その他の小売業	13		
	化学品製造業	388		運輸・倉庫	532		
	鉄鋼・非鉄・鉱業	538					
(2,900)	機械製造業	468	サービス	飲食店	93		
	電気機械製造業	309		電気通信業	7		
	輸送用機械・器具製造業	100		電気・ガス・水道・熱供給業	17		
	精密機械・医療機械・器具製造業	76		リース・賃貸業	108		
	その他製造業	86		旅館・ホテル	111		
	(2,729)	飲食料品卸売業		361	(2,222)	娯楽サービス	108
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		172		放送業	18
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		311	メンテナンス・警備・検査業	206			
紙類・文具・書籍卸売業		92	広告関連業	121			
化学品卸売業		272	情報サービス業	601			
再生資源卸売業		30	人材派遣・紹介業	88			
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		283	専門サービス業	315			
機械・器具卸売業	863	医療・福祉・保健衛生業	147				
その他の卸売業	345	教育サービス業	36				
		その他	246				
		合計		11,719			

(3) 規模

大企業	1,791	15.3%
中小企業	9,928	84.7%
(うち小規模企業)	(3,806)	(32.5%)
合計	11,719	100.0%
(うち上場企業)	(222)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 あさひ かいたろう 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。